



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5588 URL <https://www.fastaccounting.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 津村 陽介 TEL 03 (6453) 0970
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	377	—	55	—	57	—	48	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	4.56	4.17
2023年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2023年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,708	937	54.7
2023年12月期	1,618	882	54.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 934百万円 2023年12月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	1.55	1.55
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.20	2.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,653	34.2	167	32.4	167	42.4	438	248.6	41.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	10,649,120株	2023年12月期	10,549,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	60株	2023年12月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	10,598,895株	2023年12月期1Q	—株

- (注) 1. 2023年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「世界に通用するA I（注1）の力によって①経理D X（注2）、②正確で早い会計、及び③戦略経理を実現し、お客様の幸せと社会の発展に貢献します。」をミッションとしており、会計分野に特化したA Iソリューション事業（経理A I事業）を提供しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ渦を乗り越え、経済活動の正常化が進んだことで国内景気の緩やかな回復傾向がみられる一方、不安定な国際情勢に起因する海外景気の下振れや物価の高騰をはじめ、賃上げ水準や金融資本市場の変動等による景気下振れリスクも存在し、依然として不透明な状況が続いております。

当社が提供する会計分野に特化したA Iソリューションサービスは、経理D X関連の市場に属していると考えられます。経理D Xのみを対象とした市場統計はありませんが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、企業のリモートワークが定着している現在、経理業務に関してもD Xが推進されており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられます。また、2023年10月からインボイス制度が導入され経理業務の負担が増加したことに伴い、経理D Xへのニーズはより一層高まるものと考えられます。

このような状況の中、従来のA P Iソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、2020年度にリリースした会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型A Iプラットフォームである

『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理D Xを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また、郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理D Xをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するB P O（Business Process Outsourcing）サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行いました。この結果、導入社数が前事業年度末の110件に対して114件と順調に推移しております。一方、新サービス開発及び営業体制の強化のため積極的な採用活動も継続しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は377,350千円、営業利益は55,747千円、経常利益は57,587千円、四半期純利益は48,298千円となりました。

なお、当社はA Iソリューション事業（経理A I事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. A I（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。

2. D X（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて108,747千円増加し、1,488,246千円となりました。この主な要因は、新規案件の受注が順調に推移したことにより現金及び預金が79,177千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて19,466千円減少し、219,866千円となりました。この主な要因は、前事業年度末において建設仮勘定として計上していた学習用サーバの稼働に伴い減価償却費を計上したことにより有形固定資産が20,356千円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて89,280千円増加し、1,708,113千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて37,419千円増加し、752,161千円となりました。この主な要因は、契約件数の増加等に伴い契約負債が82,289千円増加した一方、法人税等の支払いにより未払法人税等が20,185千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて2,454千円減少し、18,938千円となりました。この要因は、長期借入金が2,454千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて34,965千円増加し、771,099千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて54,314千円増加し、937,013千円となり

ました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,100千円増加したこと、及び四半期純利益48,298千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は54.7%となり、前事業年度末に比べて0.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績見通しにつきましては、2024年2月13日付の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,493	1,381,670
売掛金	23,834	33,884
電子記録債権	9,400	4,700
その他	43,770	67,991
流動資産合計	1,379,499	1,488,246
固定資産		
有形固定資産	129,411	109,054
無形固定資産	66,932	67,894
投資その他の資産	42,989	42,917
固定資産合計	239,333	219,866
資産合計	1,618,832	1,708,113
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,816	9,816
未払金	114,926	109,792
未払法人税等	32,630	12,445
契約負債	446,580	528,870
その他	110,787	91,236
流動負債合計	714,741	752,161
固定負債		
長期借入金	18,062	15,608
資産除去債務	3,330	3,330
固定負債合計	21,392	18,938
負債合計	736,133	771,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,134	361,235
資本剰余金	400,086	407,186
利益剰余金	125,691	165,815
自己株式	△49	△49
株主資本合計	879,863	934,188
新株予約権	2,835	2,824
純資産合計	882,698	937,013
負債純資産合計	1,618,832	1,708,113

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	377,350
売上原価	114,825
売上総利益	262,524
販売費及び一般管理費	206,777
営業利益	55,747
営業外収益	
受取利息	0
違約金収入	1,971
営業外収益合計	1,971
営業外費用	
支払利息	130
営業外費用合計	130
経常利益	57,587
税引前四半期純利益	57,587
法人税等	9,288
四半期純利益	48,298

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。